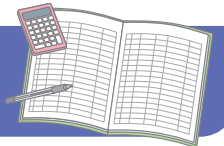


五所川原市の家計簿



決算は皆さんに納めていただいた大切な税金の使いみちなどが示されており、今月号では平成31年度決算の状況を一般家庭でいう「家計簿」に置き換えました。

イメージしやすい家計簿に例えることで、わかりやすく解説しています。ぜひご覧ください。

決算状況を家計に置き換えると・・・

ここでは平成31年度の決算（普通会計）を「家庭での収入」と「家庭での支出」に置き換えてみました。これを見ると、収入・支出ともに平成30年度よりも増加しています。これは、一般廃棄物最終処分場の新設工事が本格的に始まり「家の増築費（普通建設事業費等）」と「銀行借入（市債）」が増加したためです。では、収入・支出それぞれの面から状況を見ていきましょう。

家計簿なら
わかりやすいよね！



収入は・・・？

収入は「自主財源」と「依存財源」の2つに分類され、より使い道の幅が広い「自主財源」が多いほど自主的な運営ができます。

一般家庭における給料(市税)やパート収入(使用料等)などの下表の色部分が「自主財源」にあたり、金額は76万円、収入全体の23.6%です。

市の家計は、親からの仕送り(地方交付税等)や親からの援助(国県支出金)などの「依存財源」に頼らざるを得ない状況となっていますが、そういった中でも、有利な財源の確保に努めることで、よりよい財政運営を行えるように工夫しています。

支出は・・・？

下表の色部分に示した食費(人件費)、医療費(扶助費)、借金の返済(公債費)の3つは「義務的経費」と呼ばれています。特に医療費は、子育て支援、少子高齢化に伴う福祉、生活保護費などで支出全体の25.0%を占めています。

また、家の増改築費(公共施設の整備)は、平成30年度では新庁舎建設が終了したこともあり大きく減少したものの、平成31年度では一般廃棄物最終処分場の新設工事が本格的に始まったことで増加しました。

収入に対して、毎年支払わなければならない費用(経常的経費)の割合を示す「経常収支比率」は98.4%であり、自由に使えるお金がほとんどない厳しい状況となっています。

単位：億円(家計としてみるときは万円)

市での歳入	家庭での収入	H29	H30	H31
地方交付税、各種交付金	親からの仕送り	127	123	124
国庫支出金、県支出金	親からの援助	72	79	82
市債	銀行借入	77	29	40
市税	給料	52	52	52
分担金および負担金、使用料および手数料	パート収入	5	5	4
財産収入、繰入金	預金引出	15	11	11
繰越金	繰越金	1	1	1
寄附金、諸収入	その他収入	5	6	8
収入合計		354	306	322

単位：億円(家計としてみるときは万円)

市での歳出	家庭での支出	H29	H30	H31
人件費	食費	34	32	32
扶助費	医療費	78	78	79
公債費	借金の返済	48	47	46
維持補修費	家具等の修理代	8	6	4
公営企業会計負担金・補助金・出資金、一部事務組合等負担金、特別会計繰出金	子どもへの仕送り	58	61	64
物件費	光熱水費	31	32	33
補助費等(公営企業会計負担金・補助金、一部事務組合等負担金を除く)	冠婚葬祭費	11	10	10
普通建設事業費等	家の増改築費	79	31	43
投資および出資金、貸付金(公営企業会計出資金を除く)	投資・出資・貸付金	0	0	0
積立金	貯蓄	2	2	5
支出合計		349	299	316

市の財政状況は・・・？

市の財政状況を明らかにするための指標として「健全化判断比率」があります。平成31年度では、借入金(市債)の返済額の高さを示す「実質公債費比率」は前年より減少したものの、現在の借入額や将来支払う可能性のある負担などの現時点での残高を示す「将来負担比率」は増加となりました。

下表のどの比率も基準を下回っていますが、市の財政は依然として厳しい状況にありますので、安全・安心な生活の維持・向上のためにも、既存事業の見直しや支出の抑制をこれまで以上に進め、安定した財政運営を目指します。

判断指標 (単位：%)	H29	H30	H31	早期健全化 基準 (H31)	財政再生 基準 (H31)
実質赤字比率	-	-	-	12.67	20.0
連結実質赤字比率	-	-	-	17.67	30.0
実質公債費比率	11.8	11.5	11.1	25.0	35.0
将来負担比率	136.5	128.9	130.8	350.0	-

行政はどうして借金をするの？

道路や公園、学校などの施設は、将来にわたって長い期間使われます。

そのような施設を整備する際に「市債」という借入制度を活用し、整備費用を後年に分けることで、公共施設を利用する全ての世代に、費用を公平に負担していただいています。

行政の借金は住宅ローンに例えられ、毎月の生活費のためではなく、将来にわたり使用される家の増改築費のような大きな費用のために借り入れしています。



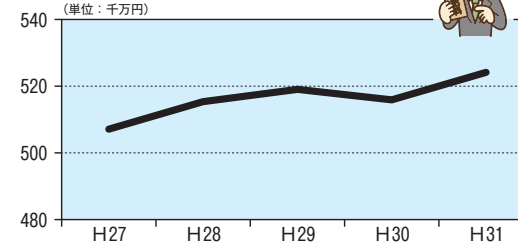
ここ数年の状況は・・・？ (H27~H31)

左ページの家計簿内に登場した項目別にここ5年の状況を見てみましょう。詳しくは市のホームページにも掲載していますので、ぜひご覧ください。右QRコードからアクセス可能です。



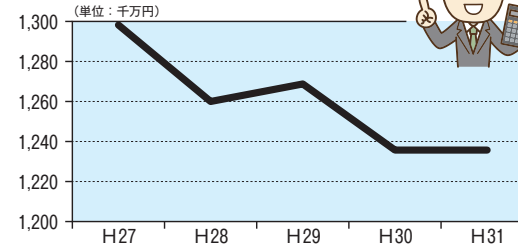
収入

給料(市税)



平成27年度から緩やかに伸びていた市税は、平成30年度では固定資産の評価替えに伴う価格の見直しや、営業・農業所得の減少などにより約4千万円減少しましたが、平成31年度は家屋・大型商業施設の新増築や、農業所得の増加などにより約8千万円増加し、徴収率も市町村合併後、最も高くなりました。今後は新型コロナウイルス感染症の影響や人口減少などにより、減少が見込まれています。

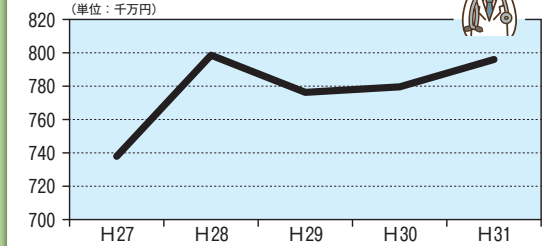
親からの仕送り(地方交付税等)



地方交付税は所得税や法人税などの一部が元となり、過年度に発行した市債(過疎対策事業債など)の返済額など特定の支出の増減に伴い、交付額も増減するという仕組みになっています。平成30年度は市町村合併における特例措置(合併算定替)の縮小等により減少し、平成31年度ではほぼ横ばいとなりました。今後はさらなる返済額の増加による増要因が考えられるものの、全体でみると人口の減少により交付額の減少が見込まれています。

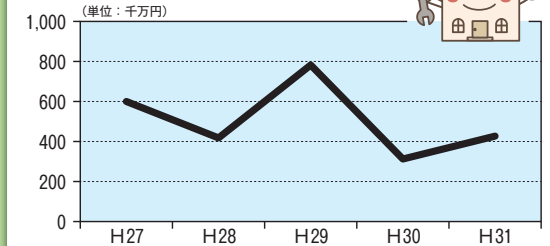
支出

医療費(扶助費)



扶助費は児童福祉、老人福祉などのために支出される経費のことで、平成28年度に臨時的な給付金の支給があったため一時的に増加しましたが、平成29年度では減少し、平成30年度は横ばいとなりました。平成31年度は障害福祉等の経費の増額により、前年度から約1億5千万円の増加となりました。今後は少子高齢化に伴う医療保障や社会福祉サービス等の伸びにより、増加が見込まれています。

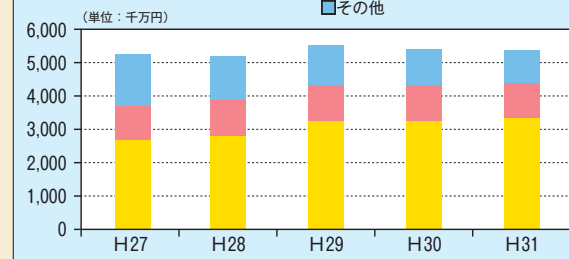
家の増改築費(普通建設事業費)



普通建設事業費とは道路、橋、学校、庁舎などの公共施設の新増設などの建設に要する投資的な経費のことで、市の建設事業への取組状況によって増減があり、その費用の多くを銀行借入(市債)で賄っています。平成31年度では一般廃棄物最終処分場の新設工事などにより前年度から約11億円の増加となりました。引き続き建設事業の厳選・集中化により、事業費の均等化を目指し、効率的な公共施設の整備に努めます。

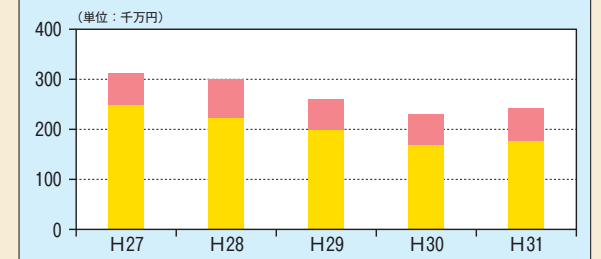
市の借金と預金は・・・？

借金残高(市債残高)



市の借金にあたる市債の残高はピークをむかえたものの、高止まりの状態となっています。その要因の1つとして、つがる総合病院や五所川原市役所新庁舎など大型公共施設の更新時期が重なったことにより、市債を活用する機会が増加したことが挙げられます。市債の活用にあたっては、過疎対策事業債など国の財政支援措置が厚いものを活用し、市の実質的な負担を減らす工夫をしています。

預金残高(基金残高)



家計の預金にあたるものを、市の財政では「基金」と呼びます。基金にはいくつか種類がありますが、代表的なものとして、予期しない支出の増加などに備えるための「財政調整基金」が挙げられます。平成31年度は、事業の見直しやふるさと納税による収益の増加により、前年度末時点残高から約1億6千万円の増加となり、平成31年度末時点での基金全体の残高は約24億2千5百万円となっています。